

3 水産基盤整備事業（公共）

【72, 149（69, 048）百万円】

対策のポイント

- ・ 自然災害に強く安全で安心に配慮した漁港の整備、老朽化対策を積極的に推進します。
- ・ 流通拠点漁港における高度衛生管理対策など安全で安定した水産物の供給体制の確立を推進します。

<背景／課題>

- ・ 国土強靱化に資するため、漁港施設の老朽化の進行や津波や地震等の大規模自然災害に備えた漁港施設の防災・減災対策を強化して推進することが必要です。
- ・ 「攻めの農林水産業」に資するため、水産物流通の拠点となる漁港における高度衛生管理対策、水産資源の安定確保を図るための漁場整備を推進し、競争力の強化を図る必要があります。

政策目標

- 漁港・漁村の防災・減災対策の推進
（20%（21年度）→概ね65%（28年度））
- 流通拠点漁港における高度に衛生管理される水産物の取扱量の増加
（29%（21年度）→概ね70%（28年度））
- 水産環境整備による水産資源の生産力向上
（概ね11万トンの増産（28年度））

<主な内容>

1. 大規模災害に備えた漁港施設の機能強化対策

46, 343（34, 104）百万円

高潮や波高増大、地震・津波に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、防波堤の嵩上げや岸壁の耐震化、老朽化した漁港施設の長寿命化・更新を推進します。

直轄漁港整備事業	9, 604	（ 6, 655）	百万円
水産流通基盤整備事業	6, 566	（ 9, 386）	百万円
水産物供給基盤機能保全事業	10, 025	（ 6, 405）	百万円
漁港施設機能強化事業	7, 339	（ 1, 348）	百万円
水産生産基盤整備事業	12, 726	（10, 292）	百万円
国費率：10/10（うち漁港管理者2/10等）、1/2等 事業実施主体：国、地方公共団体等			

※水産基盤整備事業には、東日本大震災復興特別会計への繰入れ分（津波対策2,410百万円）を含む。

2. 安全で安定した水産物供給を図るための高度衛生管理対策

24, 545（33, 634）百万円

流通拠点漁港において、安全・安心な水産物の安定供給を図るため高度衛生管理型施設の整備を推進します。また、食料安定供給のための社会インフラ事業としての漁場整備を実施します。

直轄漁港漁場整備事業	4, 399	（ 6, 437）	百万円
水産流通基盤整備事業	5, 250	（ 6, 257）	百万円
水産環境整備事業	9, 357	（10, 440）	百万円
水産生産基盤整備事業	2, 544	（ 6, 861）	百万円
国費率：10/10（うち漁港管理者2/10等）、1/2等 事業実施主体：国、地方公共団体等			

[お問い合わせ先：水産庁計画課（03-3502-8491（直））]